

「AZEC2.0」構想の具体化 に向けた提言 概要

AZEC域内のエネルギー・重要鉱物等
に関わるサプライチェーンの強靱化と
日本の役割

2026年10月13日

一般社団法人 日本経済団体連合会



はじめに

- ✓ 「AZEC構想」は、多様な道筋を通じてアジアの脱炭素化・経済成長・エネルギー安全保障の同時実現（トリプルブレイクスルー）を目指す。日本政府は、2022年1月に提唱して以来、パートナー国とともに構想を具体化。経団連は、2024年度ならびに2025年度に提言を公表。
- ✓ 中東情勢の緊迫化は、アジアにおけるエネルギー供給構造の脆弱性を浮き彫りに。近年、重要鉱物等の獲得競争も激化。
⇒ 日本政府は2026年「POWERR Asia」「POWERR GX」を相次いで打ち出し。
- ✓ エネルギー・資源の安定供給は「強い経済」の重要な基盤。
日本・日本企業の国際競争力を強化し、AZECを「2.0」の高みへ引き上げるべく、経済界の視点から提言。

エネルギーの強靱化

ENERGY

01

重要鉱物等サプライチェーンの強靱化

CRITICAL MINERALS

02

ビジネス環境の整備

BUSINESS ENVIRONMENT

03

1. エネルギーの強靱化

- ✓ ホルムズ危機は、多くのアジア諸国におけるエネルギーの安定供給に影響。
- ✓ 日本の知見や生産・技術基盤等を活かし、パートナー国におけるエネルギー需給構造の強靱化に協力することが重要。
- ✓ 強靱化にはコストが伴うことから、具体策を講じる際には、エネルギー政策上のS+3Eのバランスに十分配慮すべき。

(1) 化石燃料依存度低減に向けたエネルギー源の多様化

- ✓ 多様な道筋に沿ってエネルギー源多様化を図り、脱炭素化とエネルギー需給構造の強靱化を進めるべき。

①火力発電

〈LNG火力〉

- ✓ トランジション期の重要な選択肢として、各国の移行計画に位置付けるべき。

〈石炭火力〉

- ✓ 低・脱炭素化措置※を講じながら既設発電所を稼働維持することについて、国際的な理解を得られるよう欧州等に働きかけるべき。

※高効率化、CCUS後付け、アンモニア・バイオマス混焼等。

②脱炭素電源の開発と普及

〈再エネ〉

- ✓ ペロブスカイト太陽電池は日本に強み。国際標準化を主導すべき。
- ✓ 地熱発電所建設の初期探査・試掘リスク支援を拡充すべき。

〈原子力〉

- ✓ 安全確保等に関する日本の知見を活用し、法規制の整備や人材育成など、各国の原子力プロジェクト初期段階からソフト・ハード両面で貢献すべき。

③低・脱炭素燃料等(水素・アンモニア、バイオ燃料、SAF、グリーンメタノール、e-メタン)

- ✓ 実用化・普及には、経済性改善が課題。国際標準化の推進、経済的支援等の検討。
- ✓ 例えばバイオ燃料について、評価基準や評価方法の構築に加え、raBit等の技術開発への支援が重要。

※raBitプロジェクト：自動車用バイオエタノール燃料を効率的に製造する研究を実施。

(2) エネルギーの強靱化に向けた基盤整備

①蓄電池・送電網の開発・整備

- ✓ 再エネの普及に向け、蓄電池活用を通じた調整力確保や送電網整備が課題。
- ✓ ASEANパワーグリッド構想の推進。長距離・大容量送電を支えるHVDC（高圧直流送電）が不可欠。日本企業が一体となった企業連合による案件形成が重要。

②政府主導による備蓄体制の強化

- ✓ 危機管理体制構築の一環として政府主導で石油備蓄制度を整備・確立。
- ✓ 日本は長期かつ安定的に備蓄制度を運用。パートナー国における設備・制度の構築・運営に、ハード・ソフト両面で積極的に協力すべき。

(3) 省エネルギーの促進

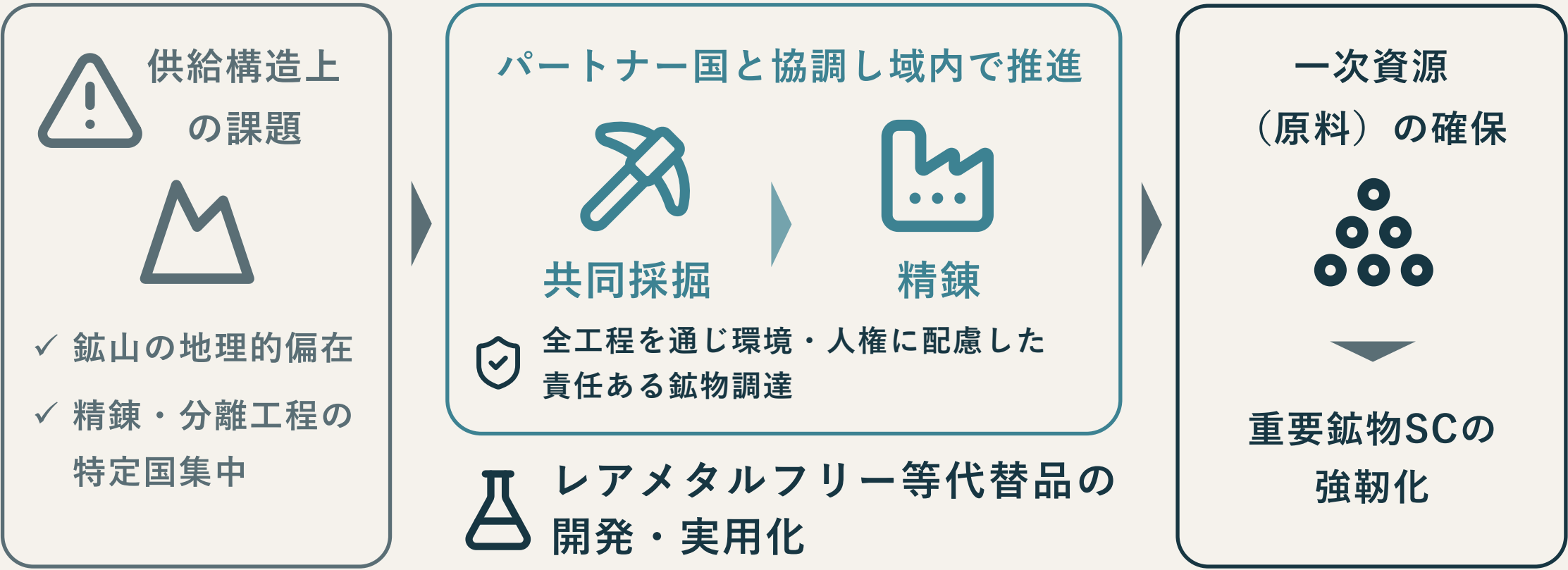
- ✓ エネルギー需要サイドの取組みも重要。環境貢献素材等の活用や、省エネ設備・省エネ機器の開発・導入、エネルギーマネジメントの導入が有効。
- ✓ 各国の実情に応じ、財政支援や規制措置、インセンティブ措置を講じるとともに、AZEC域内で省エネ基準・認証を統一することも選択肢。

2. 重要鉱物等サプライチェーンの強靱化

- ✓ 重要鉱物等の安定的な供給の確保はとりわけ製造業にとって喫緊の課題。
- ✓ 特定国への過度な依存を回避するため、AZEC域内において安定的な供給基盤を形成する必要。
- ✓ 脱炭素化にも資する面も大きいことから、CE（サーキュラーエコノミー）をAZECにおいても推進すべき。

(1) 代替品開発も含めた一次資源としての重要鉱物等の確保

✓ 一次資源としての重要鉱物等の確保に向け、パートナー国と協調し、域内の共同採掘・加工・製錬を推進すべき。



日本の役割

企業の技術力や各国との協力関係を活かした、技術協力・人材育成

レアメタルフリー等の開発・実用化に向けた政府の支援

(2) 日本をハブとする国際資源循環ネットワークの強化

- ✓ 同志国連携を通じて二次資源を最大限活用。
- ✓ 日本は、その技術や設備等を活かし、AZEC域内で廃家電（E-waste）、廃電子基板（E-scrap）、廃自動車（ELV）、廃蓄電池、電動車バッテリー等を回収/処理する資源循環ネットワークを構築し、ハブ機能を果たすべき。

① パートナー国の取組みの支援

- ✓ 日ASEAN 資源循環パートナーシップ（ARCPEEC）の強化。
- ✓ 再生材利用促進に向けた消費者教育の推進、インセンティブ措置の検討。

② AZEC域内横断での取組み

- ✓ 使用済製品等に関するセキュアなデータ連携プラットフォーム整備や、再資源化を目的とした資源の国際輸送を円滑に行うための環境整備が重要。



3. エネルギー・重要鉱物等のSC強靱化 に向けたビジネス環境の整備

- ✓ グリーン及びトランジション投融資先として、パートナー国には高い潜在力。
- ✓ 日本の事業会社や民間金融機関等の投融資を容易とすべく、事業の予見性を高めるための環境整備が必要。

✓ 民間資金を呼び込むため、投資の予見可能性を向上すべき。

(1) パートナー国におけるロードマップの策定・充実



産業領域・分野毎に、CN実現にむけた明確かつ実行可能なロードマップを策定

- ✓ グリーン製品等の導入時期
- ✓ 重点投資分野
- ✓ エネルギーミックス見通し
- ✓ トランジション期における石油等の安定供給



日本政府・ERIAが策定に協力

(2) トランジションファイナンス



パートナー国官民が連携して各国のNDC実現等に資する案件を支援



- ✓ 投資回収の予見性および事業の適格性、信頼性を担保
- ✓ グリーン・ウォッシュ、カーボン・ロックイン対応
- ✓ 民間単独ではバンカブルになりにくい案件も支援

(3) JCM



パートナー国拡大、
共通ルール整備、
承認・発行プロセスの簡素化

(4) 日本政府の支援メニュー強化



グローバルサウス予算やJICA
支援メニューの継続・充実

GXスチール等日本製GX素材
を活用した案件の優遇

おわりに

- (1) 中東情勢の緊迫化や国際的な資源獲得競争激化を踏まえ、AZECという同志国連携をより一層深化すべき。
エネルギー・重要鉱物等サプライチェーンの強靱化は論を待たない。
エネルギー源・供給先の多様化、域内備蓄、資源循環の促進等を推進すべき。
- (2) 各国の事情に応じた多様な道筋を通じCN実現を目指すというAZEC共通の目標のもと、パートナー国の政府・企業・消費者等が連携し、脱炭素エコシステムを構築することが重要。日本政府・企業はこれを牽引すべき。
- (3) 日本およびパートナー国全体の競争力向上を目指し、AZEC域内での基準・認証の共通化、国際標準化を目指すことが重要。
- (4) 日本政府には、エネルギー・重要鉱物等のサプライチェーン強靱化に向け、AZEC構想の発展・深化を求める。その一環として、CEをAZECにおいても推進すべきである。
- (5) AZEC2.0構想実現にあたっては、国際情勢やパートナー国の関心事項をふまえ、重点事項を定め戦略的に取組む視点も重要。パートナー国との政策協調を深めつつ、民間企業が予見可能性をもって投資できる環境整備を図り、脱炭素化プロジェクトの実現を後押しすることを期待。

以 上